



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括本部長 (氏名) 池田 祐太 TEL 050-5369-3777
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,433	△12.2	310	△73.5	305	△74.0	33	△96.1
2022年12月期	6,190	118.5	1,172	150.4	1,176	153.7	851	177.4

(注) 包括利益 2023年12月期 △2百万円 (－%) 2022年12月期 836百万円 (171.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	5.87	5.85	2.0	6.7	5.7
2022年12月期	146.54	144.20	52.0	30.7	18.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,211	2,146	39.6	292.99
2022年12月期	4,921	2,177	33.6	291.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,668百万円 2022年12月期 1,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	191	△95	△461	1,824
2022年12月期	976	△471	161	2,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	57	6.8	3.5
2023年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	28	85.1	1.7
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,319	34.7	433	39.5	428	39.9	224	570.1	39.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	5,973,500株	2022年12月期	5,943,500株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	280,274株	2022年12月期	280,274株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	5,689,998株	2022年12月期	5,811,590株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,643	△20.2	344	△70.9	343	△71.2	90	△89.2
2022年12月期	4,568	65.2	1,184	137.9	1,193	141.6	836	144.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	15.86	15.79
2022年12月期	143.93	141.63

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	3,311	1,729	52.0	302.68			
2022年12月期	3,832	1,680	43.5	294.62			

（参考）自己資本 2023年12月期 1,723百万円 2022年12月期 1,668百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,684	28.5	404	17.6	275	204.7	48.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が解除され、社会経済の活動が正常化しております。一方で、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した物価の高騰もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループは、2022年8月に発表した中期経営計画（2023/12～2025/12）において、「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、日本国内及び海外においてSMS市場のリーディングカンパニーとしてメッセージングサービス事業を中心に事業展開しており、中長期的には「安心」、「安全」、「信頼」につながる「リアルな絆」を創出し、セキュリティ×コミュニケーション×行動変容を軸に、社会課題解決への取り組みを推進していく事を表明しております。

加えて、中長期的には「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、今後、市場拡大が想定されているアジア市場のセキュリティ、コミュニケーション分野において、日本での本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、事業展開していくことを当社グループの成長・企業価値創出のキートンとするという考えのもと、アジアという広大なマーケットでの事業拡大を推進していく方針を打ち出しております。

当社グループの主たる事業である国内メッセージングサービス事業のうちSMS配信サービスの市場環境は、2028年のA2P-SMS市場において配信数は95億680万通と予想され（「ミックITレポート2024年1月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2023年度から2028年度までの年平均成長率は26.4%増で、引き続き成長を続けると予想されておりますが、競合他社参入による価格競争のため配信単価の下落傾向が続いており、売上高及び営業利益については苦しい状況となっており、速やかに価格競争に巻き込まれない対策を講じることが当社グループの課題であると認識しております。また、海外アグリゲーター向けについても、当連結会計年度より、キャリア系大手企業など競合他社の市場への参入の影響が顕著となっており、市場環境は変わらず厳しい状況が続いており、当連結会計年度においては営業面でその影響を大きく受ける結果となりました。

また、海外メッセージングサービス事業においては、アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は2.8%ペースで拡大し、2024年には1.41兆通に成長すると予測されており（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、前連結会計年度に子会社化した、V i e t G u y s J . S . C .（以下、「VGS社」という。）が事業展開するベトナムのSMS配信市場は、2024年には354億通と予想され、当社としては日本でのノウハウや経験をVGS社に提供することでベトナム市場での一定のシェア獲得を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,433,558千円（前年同期比12.2%減）、営業利益は310,467千円（前年同期比73.5%減）となりました。経常利益は305,922千円（前年同期比74.0%減）となりました。また、投資有価証券評価損及び株式会社Xoxzoにかかる顧客関連資産等の減損損失などの特別損失317,575千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,426千円（前年同期比96.1%減）となりました。

①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染者の全数把握の見直しなどにより、自治体等による連絡手段としての利用がひと段落したことで、前連結会計年度に比べて減少しましたが、引き続き国内SMS市場の配信数は増加傾向が続いており、今後も「連絡・通知」の利用用途での広がりが予想されております。一方で、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへキャリア系大手企業などの競合他社参入などによる配信数の減少、価格競争のため販売単価の下落が続いております。

そのような事業環境の中、利用用途を「認証」と「連絡・通知」に分け、「認証」については当社のSMS認証技術とPindrop Security, Inc.の声紋認証技術のようなSMS以外の認証手段を組み合わせることにより、これまでにないセキュリティレベルの多要素認証サービスを提供すること、また、「連絡・通知」については、引き続き配信数が拡大を続ける市場に対して、ナッジAIと組み合わせたコンタクトの受け手に行動を促すように最適化されたメッセージングサービスの提供により価格競争に巻き込まれない当社独自の差別化を進めることでSMS市場のリーディングカンパニーとして引き続き事業拡大および収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、新たな事業展開として、SMSに関連、派生する事業への展開や、SMSを応用、活用したサービス機器の開発などといった、新たな事業アライアンスの構築に取り組んでまいりました。

b. メール配信サービス

当社は子会社である株式会社テクノミックスにより、安心メールシステムとして、引き続き、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しております。当連結会計年度においては、安全安心な地域づくり、教育エコシステムへの貢献などを目的とした「SDGs安心メールくまもと」を配信開始するなどのCSR活動を通じて、また、国内各地の展示会等に出展・協賛することにより新規顧客開拓、サービスの浸透に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,854,008千円(前年同期比20.1%減)、セグメント利益は335,799千円(前年同期比71.6%減)となりました。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は、海外にて事業活動を行う海外子会社(VGS社)にて構成されております。VGS社が事業を展開しているベトナムでは、新型コロナウイルス感染症流行の影響からの経済活動が正常化しておりますが、当連結会計年度においては、世界的なインフレや需要減速による輸出減により経済成長率は鈍化したものの、渡航制限の解除などによる観光関連産業をはじめとしたサービス業や製造業を中心に回復の兆しが見え始めております。

ベトナムを含めた東南アジアにおいてSMS市場は既に成熟した段階と当社は分析しており、メッセージ手段の多様化に伴い、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況であります。そのような状況の下、VGS社はCDP(カスタマーデータプラットフォーム(Customer Data Platform)の略称で、利用企業が保有する顧客データを収集・統合するための顧客データ基盤)サービスを通して顧客のマーケティング活動を支援することで、メッセージングサービスのオムニチャネル化を推進し、より収益性の高いサービスへのシフトを通じて売上拡大と収益率向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,579,549千円(前年同期比15.7%増)、セグメント損失は25,332円(前年同期は8,029千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて710,338千円減少し、4,211,359千円となりました。これは主に、現金及び預金364,667千円、受取手形、売掛金及び契約資産141,531千円、顧客関連資産285,919千円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて679,464千円減少し、2,064,496千円となりました。これは主に、これは主に買掛金121,891千円の増加、未払法人税等336,964千円及び長期借入金421,284千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて30,874千円減少し、2,146,863千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加33,426千円、新株予約権の行使に伴う資本金10,629千円及び資本剰余金10,629千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少56,772千円、非支配株主持分41,337千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,824,994千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、191,139千円の収入（前年同期は976,311千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、非資金項目の減価償却費130,147千円、減損損失236,666千円の調整、売上債権の減少155,807千円、仕入債務の増加119,585千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失11,652千円及び法人税等の支払529,920千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、95,151千円の支出（前年同期は471,033千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35,249千円、投資事業組合への出資による支出30,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、461,793千円の支出（前年同期は161,139千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入16,092千円、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出421,284千円、配当金の支払56,601千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年12月期の業績は、国内メッセージングサービス事業においては、SMS配信サービスについて、引き続き市場の拡大傾向が見込まれているため配信数は増加するものと考えておりますが、競合他社との価格競争による販売単価の下落が続くこと、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスについても競合他社の参入により、市場環境は厳しい状況が続くものと想定しております。そのため、SMS配信サービス以外の事業分野との連携を進めることで価格競争に巻き込まれない当社独自の差別化を引き続き進めることによる増収を計画しております。また、海外メッセージングサービス事業においては、VietGuys J. S. C.がSMS配信サービスを展開するベトナムにおいては、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況であり、メッセージングサービスのオムニチャネル化を推進することで、SMS以外のメッセージングサービスの増収を計画しており、当社グループ全体で売上高は7,319百万円（前年同期比34.7%増）と予想しております。

また、配信数増加に伴うインフラ整備、新規顧客獲得のための販促活動、新サービスや新規事業開発のための研究開発費用、体制強化のための人材採用等を予定していることから、営業利益については、433百万円（同39.5%増）、経常利益は428百万円（同39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は224百万円（同570.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,662	1,824,994
受取手形、売掛金及び契約資産	923,680	782,148
未収消費税等	93,386	52,710
未収還付法人税等	—	93,225
その他	61,590	87,860
流動資産合計	3,268,320	2,840,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,198	31,348
減価償却累計額	△4,717	△6,791
建物（純額）	25,481	24,557
工具、器具及び備品	22,170	23,891
減価償却累計額	△14,616	△17,471
工具、器具及び備品（純額）	7,554	6,419
その他	0	0
有形固定資産合計	33,035	30,977
無形固定資産		
のれん	109,552	66,970
顧客関連資産	1,340,553	1,054,633
ソフトウェア	50,029	62,055
その他	8,706	10,895
無形固定資産合計	1,508,841	1,194,555
投資その他の資産		
投資有価証券	54,885	24,593
差入保証金	16,220	21,170
破産更生債権等	1,482	1,482
繰延税金資産	27,333	36,491
その他	13,062	62,631
貸倒引当金	△1,482	△1,482
投資その他の資産合計	111,500	144,886
固定資産合計	1,653,377	1,370,418
資産合計	4,921,697	4,211,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,979	595,870
1年内返済予定の長期借入金	421,284	421,284
役員賞与引当金	20,700	6,300
契約損失引当金	—	50,616
未払金	49,852	53,047
未払費用	123,671	127,161
未払法人税等	347,938	10,973
預り金	13,019	12,567
その他	34,635	35,027
流動負債合計	1,485,080	1,312,848
固定負債		
長期借入金	923,655	502,371
繰延税金負債	330,098	239,919
退職給付に係る負債	—	5,047
その他	5,127	4,309
固定負債合計	1,258,880	751,647
負債合計	2,743,960	2,064,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,375	372,004
資本剰余金	355,211	365,840
利益剰余金	1,746,693	1,723,347
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,648,204	1,646,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,229	21,946
その他の包括利益累計額合計	4,229	21,946
新株予約権	11,767	6,601
非支配株主持分	513,535	472,197
純資産合計	2,177,737	2,146,863
負債純資産合計	4,921,697	4,211,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,190,604	5,433,558
売上原価	3,892,075	3,845,111
売上総利益	2,298,528	1,588,447
販売費及び一般管理費	1,126,062	1,277,980
営業利益	1,172,466	310,467
営業外収益		
受取利息	79	1,080
為替差益	10,771	1,692
受取賃貸料	—	500
還付加算金	30	64
助成金収入	756	200
その他	1	211
営業外収益合計	11,639	3,749
営業外費用		
支払利息	7,687	7,812
投資事業組合運用損	—	481
営業外費用合計	7,687	8,294
経常利益	1,176,418	305,922
特別利益		
負ののれん発生益	27,464	—
特別利益合計	27,464	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,291
減損損失	—	236,666
契約損失引当金繰入額	—	50,616
特別損失合計	—	317,575
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,203,883	△11,652
法人税、住民税及び事業税	414,200	118,987
法人税等調整額	△41,754	△105,705
法人税等合計	372,446	13,281
当期純利益又は当期純損失(△)	831,437	△24,934
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,215	△58,360
親会社株主に帰属する当期純利益	851,652	33,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	831,437	△24,934
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,718	22,025
その他の包括利益合計	4,718	22,025
包括利益	836,155	△2,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,882	51,143
非支配株主に係る包括利益	△19,726	△54,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,105	331,941	953,781	△110	1,623,716
当期変動額					
新株の発行	23,270	23,270			46,541
剰余金の配当			△58,740		△58,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			851,652		851,652
自己株式の取得				△814,965	△814,965
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,270	23,270	792,911	△814,965	24,487
当期末残高	361,375	355,211	1,746,693	△815,076	1,648,204

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	22,242	58,694	1,704,653
当期変動額					
新株の発行					46,541
剰余金の配当					△58,740
親会社株主に帰属する 当期純利益					851,652
自己株式の取得					△814,965
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,229	4,229	△10,475	454,841	448,595
当期変動額合計	4,229	4,229	△10,475	454,841	473,083
当期末残高	4,229	4,229	11,767	513,535	2,177,737

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	361,375	355,211	1,746,693	△815,076	1,648,204
当期変動額					
新株の発行	10,629	10,629			21,258
剰余金の配当			△56,772		△56,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,426		33,426
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,629	10,629	△23,345	—	△2,087
当期末残高	372,004	365,840	1,723,347	△815,076	1,646,117

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	4,229	4,229	11,767	513,535	2,177,737
当期変動額					
新株の発行					21,258
剰余金の配当					△56,772
親会社株主に帰属する 当期純利益					33,426
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,717	17,717	△5,166	△41,337	△28,786
当期変動額合計	17,717	17,717	△5,166	△41,337	△30,874
当期末残高	21,946	21,946	6,601	472,197	2,146,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,203,883	△11,652
減価償却費	111,438	130,147
のれん償却額	27,523	27,523
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,291
減損損失	—	236,666
負ののれん発生益	△27,464	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,700	△14,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,047
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	50,616
受取利息及び受取配当金	△79	△1,080
支払利息	7,687	7,812
為替差損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△291,297	155,807
仕入債務の増減額(△は減少)	70,422	119,585
未払金の増減額(△は減少)	△4,784	△417
未払費用の増減額(△は減少)	7,593	△863
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,559	40,676
その他	106,737	△47,969
小計	1,189,799	727,792
利息及び配当金の受取額	79	1,080
利息の支払額	△7,687	△7,812
法人税等の支払額	△205,880	△529,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,311	191,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△2,845
無形固定資産の取得による支出	△18,487	△35,249
投資有価証券の取得による支出	△50,010	—
投資事業組合への出資による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400,632	—
差入保証金の差入による支出	△720	△6,538
その他	36	△20,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,033	△95,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,141	△421,284
配当金の支払額	△58,820	△56,601
株式の発行による収入	36,066	16,092
自己株式の取得による支出	△814,965	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,139	△461,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,083	1,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,500	△364,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,521,161	2,189,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,662	1,824,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、国内市場にて事業活動を行う当社及び国内子会社、海外市場にて事業活動を行う海外子会社がそれぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのため、当社グループの報告セグメントは、各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内メッセージング サービス事業	海外メッセージング サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,826,086	1,364,517	6,190,604	—	6,190,604
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,826,086	1,364,517	6,190,604	—	6,190,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	420	420	△420	—
計	4,826,086	1,364,938	6,191,025	△420	6,190,604
セグメント利益又は損失 (△)	1,180,917	△8,029	1,172,887	△420	1,172,466
その他の項目					
のれんの償却額	27,523	—	27,523	—	27,523
顧客関連資産の償却額	42,629	44,408	87,038	—	87,038

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内メッセージング サービス事業	海外メッセージング サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,854,008	1,579,549	5,433,558	—	5,433,558
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,854,008	1,579,549	5,433,558	—	5,433,558
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,854,008	1,579,549	5,433,558	—	5,433,558
セグメント利益又は損失 (△)	335,799	△25,332	310,467	—	310,467
その他の項目					
のれんの償却額	27,523	—	27,523	—	27,523
顧客関連資産の償却額	42,629	60,447	103,077	—	103,077

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	国内メッセージング サービス事業	海外メッセージング サービス事業	合計
減損損失	236,666	—	236,666

(注) 国内メッセージングサービス事業において、のれんについて15,058千円、顧客関連資産について215,276千円、ソフトウェアについて6,331千円の減損損失を計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	国内メッセージング サービス事業	海外メッセージング サービス事業	合計
当期償却額	27,523	—	27,523
当期末残高	109,552	—	109,552

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	国内メッセージング サービス事業	海外メッセージング サービス事業	合計
当期償却額	27,523	—	27,523
当期末残高	66,970	—	66,970

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	291.78円	292.99円
1株当たり当期純利益金額	146.54円	5.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.20円	5.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,177,737	2,146,863
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	525,302	478,798
(うち新株予約権 (千円))	(11,767)	(6,601)
(うち非支配株主持分 (千円))	(513,535)	(472,197)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,652,434	1,668,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,663,226	5,693,226

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	851,652	33,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	851,652	33,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,811,590	5,689,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	94,541	27,451
(うち新株予約権 (株))	(94,541)	(27,451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。